

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社遠藤製作所

コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当兼経営企画部長 (氏名) 佐藤 俊明

TEL 0256-63-6111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,613	△23.1	△2	—	△25	—	△422	—
26年3月期第2四半期	8,604	△1.4	△240	—	△121	—	△356	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △649百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 507百万円 (244.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	△48.37	—
26年3月期第2四半期	△40.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,770	12,702	67.7
26年3月期	18,343	13,350	72.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,702百万円 26年3月期 13,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	13,566	△14.7	197	657.7	226	2.3	△284	—	△32.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	9,441,800 株	26年3月期	9,441,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	711,740 株	26年3月期	711,740 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,730,060 株	26年3月期2Q	8,730,122 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢、所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の減速や円安による原材料価格の上昇等、国内景気を下押しする要因の懸念から、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは開発力を高め、高付加価値製品の供給、販路の拡大に努める一方、ゴルフ事業において、市場変化に対応しつつ業績改善を具現化していくため、本社及びタイ国連結子会社の生産機能を再編することとし、本社工場からゴルフヘッドのサンプル製作・量産品の金型・治具の製造工程等全ての量産工程のタイ工場移管を順次進める等、生産の一元化による一層の効率化に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ゴルフ事業で収益性の見直しを図った影響等で、売上高は66億13百万円（前年同期比23.1%減）となりました。利益面につきましては、生産工程の改善、製造原価の低減等、利益率の改善を図り、営業損失2百万円（前年同期は2億40百万円の営業損失）、経常損失25百万円（前年同期は1億21百万円の経常損失）となりました。また、上記のとおり、子会社への製造工程移管予定に伴い、希望退職者を募集したことによる事業再編損を特別損失に計上したこと等で、四半期純損失4億22百万円（前年同期は3億56百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、収益性を見直しを図ることで、受注数は減少したものの、高付加価値製品の提案営業やタイ工場の効率化、製造原価の低減等で利益率の改善を図り、売上高25億20百万円（前年同期比36.4%減）、営業損失4億9百万円（前年同期は7億14百万円の営業損失）となりました。

(ステンレス事業)

ステンレス事業につきましては、技術開発による差別化製品の供給に努め、新規取引先との取引の増加等で、売上高7億37百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益2億27百万円（同96.2%増）となりました。

(鍛造事業)

鍛造事業につきましては、生産効率の向上に努めましたが、タイ国自動車産業の回復が鈍いこと等から、売上高33億55百万円（同16.8%減）、営業利益3億97百万円（同32.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は187億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加いたしました。

流動資産は、104億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。固定資産は、83億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、60億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億75百万円増加いたしました。

流動負債は、41億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億77百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金、未払金及び未払費用が増加したこと等によるものであります。固定負債は、18億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、127億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億89百万円（前年同期比74.7%減）の収入となりました。これは主に、売上債権の増加7億3百万円、減価償却費4億30百万円、仕入債務の増加2億58百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億84百万円（同13.8%減）の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億88百万円（同7.2%増）の収入となりました。これは主に、私募債発行による収入5億円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は44億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、急激な円安の進行等があり、予断を許さない状況ではありますが、平成26年10月3日付公表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更はありません。また、今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が109,742千円増加し、利益剰余金が70,893千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,193,247	5,308,580
受取手形及び売掛金	2,304,482	2,962,092
商品及び製品	710,700	681,651
仕掛品	524,570	486,626
原材料及び貯蔵品	1,045,028	872,419
繰延税金資産	11,353	6,516
その他	144,228	144,515
貸倒引当金	△10,083	△14,156
流動資産合計	9,923,528	10,448,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,917,498	2,706,022
機械装置及び運搬具(純額)	2,967,394	2,718,002
工具、器具及び備品(純額)	76,366	96,387
土地	1,725,884	1,659,932
建設仮勘定	34,226	204,125
有形固定資産合計	7,721,370	7,384,471
無形固定資産	15,608	20,495
投資その他の資産		
投資有価証券	90,112	91,894
繰延税金資産	5,470	6,393
投資不動産(純額)	338,208	436,001
退職給付に係る資産	214,543	347,585
その他	40,842	41,783
貸倒引当金	△6,173	△6,346
投資その他の資産合計	683,004	917,312
固定資産合計	8,419,983	8,322,279
資産合計	18,343,511	18,770,525

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,147	1,193,179
短期借入金	931,811	1,387,831
未払法人税等	103,593	126,278
未払金及び未払費用	584,385	1,030,337
賞与引当金	34,597	221,805
債務保証損失引当金	-	25,048
その他	117,106	183,866
流動負債合計	2,790,641	4,168,346
固定負債		
社債	600,000	1,100,000
長期借入金	951,478	286,352
リース債務	266,747	83,444
繰延税金負債	129,435	178,532
退職給付に係る負債	140,496	143,221
役員退職慰労引当金	43,119	42,259
資産除去債務	59,235	59,681
その他	11,562	6,204
固定負債合計	2,202,075	1,899,696
負債合計	4,992,717	6,068,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,543,866	10,105,183
自己株式	△315,111	△297,423
株主資本合計	12,660,416	12,239,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,435	△652
為替換算調整勘定	655,322	438,507
退職給付に係る調整累計額	37,490	25,206
その他の包括利益累計額合計	690,377	463,060
純資産合計	13,350,794	12,702,482
負債純資産合計	18,343,511	18,770,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,604,876	6,613,540
売上原価	7,964,483	5,609,470
売上総利益	640,392	1,004,070
販売費及び一般管理費	880,936	1,006,748
営業損失(△)	△240,543	△2,678
営業外収益		
受取利息	8,181	13,214
受取配当金	899	1,120
投資不動産賃貸料	8,987	9,637
為替差益	156,794	4,563
その他	22,715	20,120
営業外収益合計	197,578	48,655
営業外費用		
支払利息	40,933	33,026
減価償却費	12,249	8,211
シンジケートローン手数料	10,680	11,649
その他	14,809	18,573
営業外費用合計	78,672	71,461
経常損失(△)	△121,638	△25,483
特別損失		
減損損失	66,702	-
事業再編損	-	248,904
特別損失合計	66,702	248,904
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,340	△274,388
法人税、住民税及び事業税	139,431	121,784
法人税等調整額	29,101	26,103
法人税等合計	168,532	147,887
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△356,872	△422,275
四半期純損失(△)	△356,872	△422,275

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△356,872	△422,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,278	1,782
為替換算調整勘定	870,753	△216,815
退職給付に係る調整額	—	△12,284
その他の包括利益合計	864,474	△227,316
四半期包括利益	507,601	△649,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,601	△649,592
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,340	△274,388
減価償却費	488,882	430,334
減損損失	66,702	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,759	4,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	88,680	187,208
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,510	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	6,526
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,281	△860
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	25,048
受取利息及び受取配当金	△9,081	△14,334
支払利息	40,933	33,026
為替差損益(△は益)	△179,954	10,714
事業再編損	-	248,904
売上債権の増減額(△は増加)	1,081,478	△703,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	297,781	195,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△405,483	258,245
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,730	18,291
その他	30,804	△36,539
小計	1,337,224	388,741
利息及び配当金の受取額	9,233	14,265
利息の支払額	△42,729	△32,831
法人税等の支払額	△159,812	△80,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,915	289,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	96,001	126,463
有形固定資産の取得による支出	△322,713	△308,785
有形固定資産の売却による収入	13,708	6,181
無形固定資産の取得による支出	△1,013	△7,120
その他	-	△1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,017	△184,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△304,578	△190,903
社債の発行による収入	600,000	500,000
リース債務の返済による支出	△44,588	△43,673
自己株式の売却による収入	11,999	10,012
配当金の支払額	△87,301	△87,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,531	188,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,489	△50,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,291,919	242,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,475	4,238,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,466,395	4,481,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,961,780	610,435	4,032,660	8,604,876	—	8,604,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,100	—	—	5,100	△5,100	—
計	3,966,880	610,435	4,032,660	8,609,976	△5,100	8,604,876
セグメント利益又は損失(△)	△714,721	115,784	584,845	△14,091	△226,452	△240,543

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△226,452千円には、セグメント間取引の消去△5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△221,352千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ステンレス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、66,702千円であります。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,520,062	737,754	3,355,723	6,613,540	—	6,613,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,100	—	—	5,100	△5,100	—
計	2,525,162	737,754	3,355,723	6,618,640	△5,100	6,613,540
セグメント利益又は損失(△)	△409,410	227,149	397,484	215,224	△217,903	△2,678

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△217,903千円には、セグメント間取引の消去△5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。